

大西市長ローカルマニフェスト 検証結果報告書 2020



JCI Junior Chamber International Kumamoto

【主催】 一般社団法人 熊本青年会議所

【お問合せ】 TEL 096-352-6655 (月曜~金曜 9:00~17:00)

E-mail: info@kumamotojc.com

熊本市中央区城東町4-2 熊本ホテルキャッスル3F



克己復礼
~礼節を持ち行動しよう~

熊本青年会議所

検索 🔍



Facebook

大西一史熊本市長



【プロフィール】

1967.12.9 熊本市生まれ
1974.3 九州学院みどり幼稚園 卒園
1980.3 熊本市立白川小学校 卒業
1983.3 熊本市立白川中学校 卒業
1986.3 熊本県立熊本北高等学校 卒業
1992.3 日本大学 文理学部心理学科 卒業 学位:心理学士
2008.4 九州大学大学院 法学府 公法・社会法学専攻 修士課程 入学
2010.3 九州大学大学院 法学府 公法・社会法学専攻 修士課程 修了 学位:修士(法学)
2010.4 九州大学大学院 法学府 法政理論専攻 博士後期課程 入学
2014.9 九州大学大学院 法学府 法政理論専攻 博士後期課程 単位修得退学

【職歴】

1992.4 日商岩井メカトロニクス(株) 入社
1994.10 日商岩井メカトロニクス(株) 退職
1994.11 内閣官房副長官(園田博之代議士) 秘書
1997.12 熊本県議会議員に初当選(当時最年少) 熊本市選挙区補選(19,475票獲得)
1999.4 熊本県議会議員に2期目当選(当時最年少)(13,075票獲得)
2003.4 熊本県議会議員に3期目 トップ当選(21,494票獲得、県議会史上最高得票)
2007.4 熊本県議会議員に4期目 トップ当選(16,428票獲得)
2011.4 熊本県議会議員に5期目当選(12,500票獲得)
その他 熊本大学大学院法曹養成研究科 非常勤講師
保健医療経営大学 非常勤講師
2014.11 熊本市長に初当選 (129,994票獲得)
2018.11 熊本市長に2期目当選(165,403票獲得)

世界情勢は、自由貿易主義と保護主義という古くて新しい衝突を介して政治的＝経済的混乱期に入っています。そして、それに伴って再び社会排外主義、民族主義が台頭してきています。ひょっとすると、昨今流行の「多様性」という言葉は、「混乱」という言葉とコインの裏表の関係あるのかもしれない。

ひるがえって、私達の郷土を見てみると、平成28年4月の大地震によって、私達の生活は根本から覆されてしまい、風景すら変わってしまいました。本市にも甚大な被害をもたらしたこの大地震は、震度7クラスがわずか28時間の間に2度も発生し、その後の余震も4千回を超えたのです。私は、発災直後の避難勧告や物資の供給など様々な場面で市長としての決断を迫られました。そこで痛感したことは、市職員の大部分も被災者であるなか、行政だけによる支援にも限界があるということでした。と同時に、自然発生的に、自主的に地域の中で協力し合う市民の姿に感動し、今まで観念の中から抜け切れなかった「地域主義」を、具体的な形で教えられました。

あれから約2年半、私は、現状は復旧と復興が複雑に絡み合った状態であると認識しています。そしてこの絡み合いを一つひとつ解きほぐし、一つひとつの問題を皆さんとともに解決することこそ私の任務であると考え、「地域主義による新しい自治のカタチ」(市民の力×地域の力×行政の力=∞)を確立し、被災者への支援を最優先に、防災、減災そして備えある「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を実現する決意です。

大西一史 MANIFESTO 2018 熊本の未来を創る政策集より抜粋)

ローカルマニフェストとは

■マニフェストとは

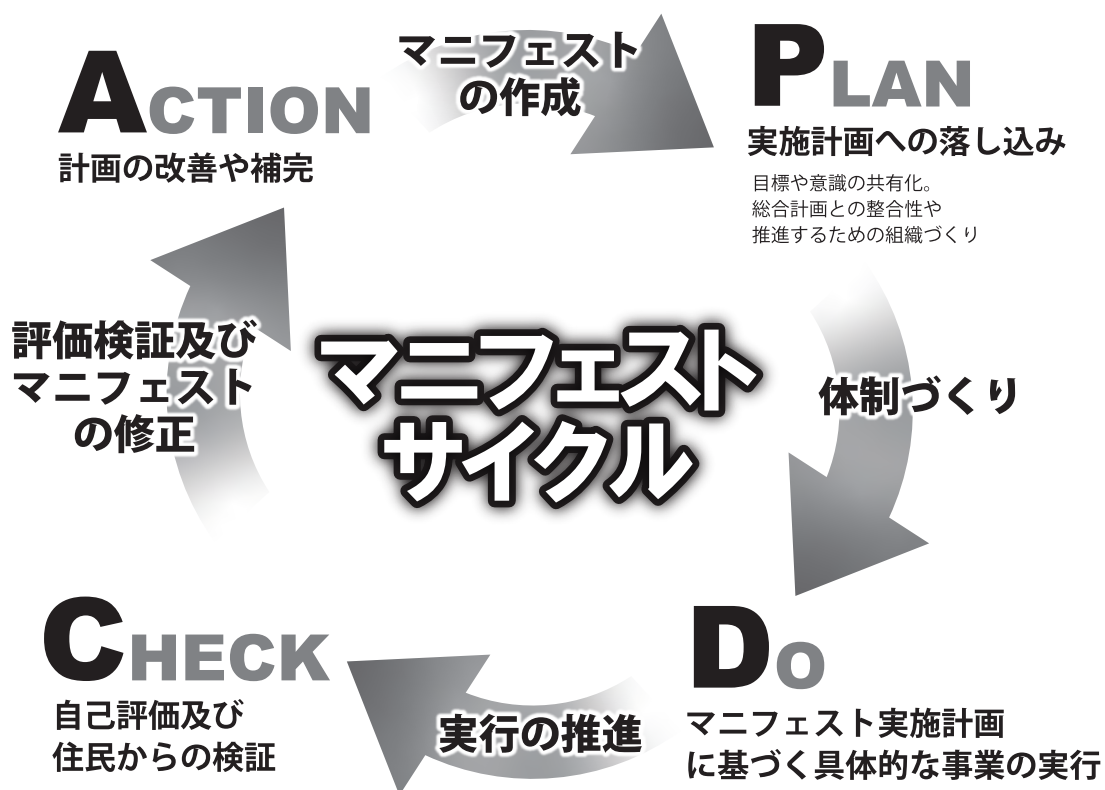
マニフェストとは、従来の抽象的で「なんでもあり」の選挙公約と異なり、明確なビジョンのもとに、政策が「選択と集中」により絞り込まれ、何を・いつまでに・いくらで・どれぐらいやるのか(具体的な手法、実施期限、財源、数値目標、工程表)が明示された「政権公約」のことです。事後検証が可能で、有権者との「契約」と言われています。

■ローカルマニフェストとは

知事・市区町村選挙の時に候補者が有権者に対して「約束」するマニフェストの事です。明確なビジョンと具体的な手法が提示されているため、住民が関心を持ちやすく、就任後の実施評価がしやすいのが特徴。

■なぜマニフェストが必要なのか

マニフェストが掲げられ、実施され検証されて、さらに検証結果が次の選挙に大きな影響を与えます。このサイクルを「マニフェストサイクル」と言います。このサイクルをもとに緊張感のある政治が実現され、政と官と民が互いに信頼し、牽制し合う良好な関係が出ていきます。



003.子どもたちが健全に安心して保育を受けられるようにするため、市から保育所等へのチェック体制を強化し、子どもを安心して預けられる保育環境を確保します。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

子どもたちが健全に安心して保育を受けられるようにするための環境改善が期待できる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

地域型保育事業 監査及び巡回支援状況等
H30年度 73施設中(定期監査) 73施設 (定期監査以外の巡回支援) 36施設

認可外保育施設 立入調査等
H30年度 107施設中(立入調査)99施設

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

・令和2年度(2020年度)当初予算額(認可外保育施設保育環境向上事業)… 5,303千円

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

地域型保育事業 監査及び巡回支援状況等
H30年度 73施設中(定期監査) 73施設 (定期監査以外の巡回支援) 36施設
R1年度 73施設中(定期監査) 73施設
R2年度 新型コロナウイルス流行拡大予防のため、書面等による確認を実施予定

認可外保育施設 立入調査等
H30年度 107施設中(立入調査)99施設
R1年度 125施設中(立入調査)120施設
※年度中の新規開設があるため、施設数と立入調査数は一致しない
R2年度 新型コロナウイルス流行拡大予防のため、書面等による確認を実施予定

コロナウイルスによる影響 有り(理由:定期監査及び立入調査については、保育の現場へ長時間立入り調査等を行う必要があるため影響が大きい。)



●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

毎年度、定期の監査等を実施し、必要な助言等を行い、保育環境の確保を行っていく。

担当部署名:保育委幼稚園課 指導班 担当者名:加藤

●評価点

認可保育施設に関しては①運営②処遇③給食についての監査および巡回を行い、認可外保育施設に関しては国の指針に従って立入調査を行い、子供たちが健全な保育を受けるための環境づくりにつながっていることに関して評価できる。

●課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響で令和2年度に関しては書面による確認だけを行うということだが、書面だけで実態を把握することが出来るのか、現場に行かないと気付くことが出来ない部分を隠蔽する可能性もあるのではないかと懸念されている。

●提言

指導監査員及び巡回指導員の健康状態の把握に努めるとともに、指導・監査等の前に体温測定を実施し、コロナ渦でもしっかりと感染対策をした上で、現場へ出向いて監査及び巡回を行うことを検討して頂きたい。

005.基礎学力を徹底するため、主に復讐を中心とし、また市独自の学力テストと連動した課外授業を実施します。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

総合学力検査で個々の診断結果とICTの利点を組み合わせ、一人一人の成績に応じた復習ドリルとリンクさせ、タブレット端末を活用することで総合学力検査の振り返りを行い、子どもたちの苦手を改善する。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

平成16年度より基礎学力の充実を図るために、基礎・基本の問題集「学びノート」を全学年で作成した。各学校で授業中や朝自習、家庭学習でドリル等として活用を図ってきた。

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

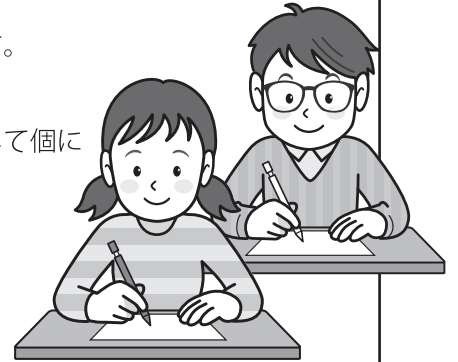
【令和2年度予算】

熊本市学力調査

一人1教科当たりの単価 330円(税抜) ・小学校 29,000(千円) ・中学校 22,500(千円)

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- 平成28年 「標準学力検査」から「熊本市学力調査」へ移行
 - ・個人が検査結果を学習に活かすとともに、学校が学習指導や授業改善に活かす。
 - ・教育委員会が検査結果を施策や各学校への指導に活かす。
 - タブレット端末の復習ドリル(ドリルパーク)等を活用した学習
 - ・「熊本市学力調査」の結果を復習ドリルとリンクさせ、タブレット端末を活用して個に応じた内容とカリキュラムを提供し、自学自習ができるようにした。
 - ・タブレット端末の導入について
 - 平成30年(2018年)9月 先行導入校(24校)にタブレット端末導入
 - 平成31年(2019年)4月 小学校全校へ導入(3クラスに1クラス程度)
 - 令和2年(2020年)4月 中学校全校へ導入(3クラスに1クラス程度)
 - 放課後や長期休業期間を利用した個別支援学習「学びたいむ」
 - ・令和2年度より「学びノート教室」から「学びたいむ」に名称変更
 - ・タブレット端末の導入に伴い、ドリル学習ソフトを中心教材に加え、さらに個に応じた支援を図っている。
 - ・実施回数・実施時期・対象学年を各学校で工夫・設定するなど、指導内容の充実を図っている。
- コロナウイルスによる影響 無し



●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

令和2年度中に児童生徒の1人1台タブレット端末等整備に伴い、個別の指導や学習に活かす。また、熊本市学力調査の分析と対策を学校経営案に掲載し、PDCAの確立を図るとともに、授業改善に活かしていく。さらに、本年度3学期に学力テスト後、全校でタブレットを活用して個に応じたカリキュラムでの補充学習を必ず実施することで、基礎学力の向上を図る。

担当部署名:教委 指導課 担当者名:(教育課程班)猪原

●評価点

自学自習による基礎学力の向上を目的とした学習環境を、ICTの利点を組み合わせることで、児童・生徒及び教育現場への負担を軽減した事は評価できる。

家庭学習での復習に重きを置くことで、子どもたちの苦手改善につながった事は大いに評価する。

●課題

さらなる基礎学力の向上を図るには、家庭学習が困難な児童・生徒へのフォローアップが今後の大きな課題になるとされる。また、実施回数や実施対象学年・実施時期を各学校で設定しているため、総合学力検査の結果に差が出るのも課題として挙げられる。

●提言

コロナ禍で学習の遅れが問題視されている中で、誰一人も取り残さない教育のためにも、早期でのタブレット端末等の整備に取り組んでいただき、さらなる基礎学力の向上を図る必要がある。

「学びたいむ」とICTでの学習を有効的に活用することで、児童・生徒がより良い学習環境を確立できることを望む。

009. 未来の熊本市の中核を担う人材の育成・確保のため返還不要の市独自の奨学金制度を設けます。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

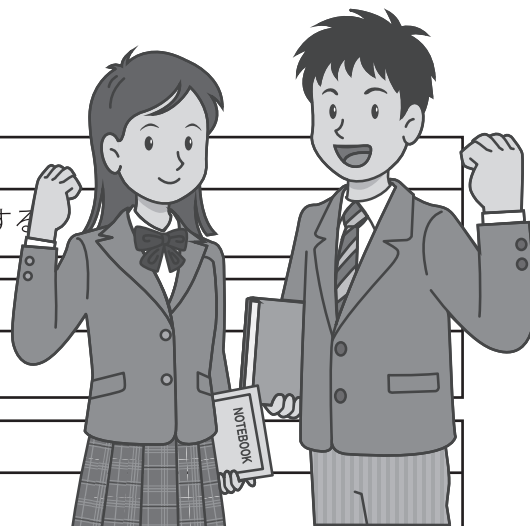
熊本市の復興とさらなる発展を担う責任感と行動力のある人材を養成する

●大西熊本市長就任時の状況

給付型奨学金制度なし

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし



●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

令和元年(2019年)度 他都市の状況調査、整理、基本的な方向性の協議、制度案の検討
令和2年(2020年)度 関係部署との調整、制度案局内検討中

コロナウイルスによる影響 有り 理由:財源について、募金や寄付などの検討をしていたため。

●今後のスケジュール

令和2年(2020年)度 制度決定
令和3年(2021年)度 条例等の制定、予算要求、市議会への議案提出、
令和4年(2022年)度 給付型奨学金制度開始

担当部署名:教委 指導課 担当者名:(学校経理班)池田

●評価点

九州の自治体の中でもいち早く給付型奨学金制度に着手することは熊本市にとって素晴らしい未来への投資になることは評価できる。
貸与型奨学金制度だけではカバーできない多様化するニーズに幅広く対応でき、制度利用者にとってもこのような制度にいち早く取り組む姿勢を見せる熊本へ期待を抱き、関心を深めることにも繋がることも評価できる。

●課題

コロナ禍とはいえ、まだまだ馴染みの薄い制度設計のため財源の確保が最大課題となることは間違いない。若い世代の方々が熊本地震から一歩ずつ前進しつつある熊本で花開くためにも、市民へより一層の理解を深めていただけることもまた同じく課題と言えるであろう。

●提言

熊本市教育委員会のひとつの目玉制度として、最大限のプレゼンを行っていく必要がある。財源確保においても募金や寄付、税金予算だけではなく、クラウドファンディングやふるさと納税のひとつに加えてみるなど、固定観念にとらわれず新しいアイデアをもって進んでほしい。若い世代の方々からのアイデアなども大いに活用しつつ、形ある素晴らしい制度を確立できることを期待する。
また、対象者に関してもスポーツや芸術に秀でた学生にもスポットを当てられるような今までの学力重視ではない新しい形での給付型奨学金制度設計を検討していただきたい。

013.立地適正化計画に基づき、企業進出や住居の確保がしやすくなるように、様々な規制を見直し多核連携都市づくりをより具体的に進めます。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

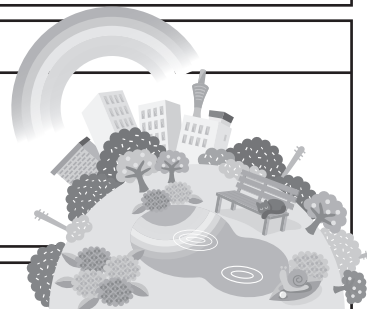
高次な都市機能が集積する中心市街地を市域及び都市圏全体の拠点とし、周辺では行政・商業など地域の生活サービス機能が充実した15箇所の地域拠点を核とした複数の地域生活圏の形成を図り、それら中心市街地と15箇所の地域拠点を利便性の高い公共交通で結ぶことにより、人口減少・高齢化の進展が見込まれる中でも市民の暮らしやすさや都市活力を維持することに繋がります。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

- ・多核連携都市の実現に向け、平成28年4月に「熊本市立地適正化計画」を策定。
- ・多核連携都市の実現に向けたまちづくりへの機運醸成(文書配布や出前講座等による市民・事業者等への計画周知により)を図るとともに、住宅や都市機能等の立地動向を把握。
- ・中心市街地において、バスターミナルを含む桜町・花畑地区の再開発や熊本駅周辺の整備など、まちの魅力を高める事業を展開。

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- ・まちなかウォークラブル推進事業:948,000千円(シンボルプロムナードの整備等)
- ・中心市街地における建替え促進支援経費:7,000千円(老朽建築物建替え時の財政支援としての補助)
- ・地域拠点の拠点性維持・拡充施策検討経費:16,000千円(各地域拠点における特性を踏まえた課題の分析、まちづくりの方向性や整備支援スキームの検討)
- ・熊本駅白川口(東口)駅前広場整備事業:1,963,000千円
- ・バス交通運行効率化関係経費:15,000千円



●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- ・熊本市立地適正化計画における、現状の調査・分析等、評価を実施(R1)。今年度は、各地域拠点における施策展開の方向性等の明確化や、防災視点の強化など、計画の改定に向け検討。(R2)
- ・「だれもが移動しやすく歩いて楽しめるまち」の実現に向けて、安心・安全に回遊・滞在ができるよう、歩行空間の拡充やまちなか駐車場の適正配置を検討。
 - 市民会館前等の歩行環境向上に向けた交通量調査・解析(R2)
 - まちなか駐車場適正化計画の策定(R2)
- ・各地域拠点における特性を踏まえた課題の分析、まちづくりの方向性や整備支援スキームの検討。(R2)
- ・中心市街地において進めている桜町・花畑地区の再開発や熊本駅周辺の整備については、平成28年熊本地震の経験踏まえ、防災機能も加えた設計へと見直しを行ったところであり、桜町地区の再開発施設については、昨年9月に完成、オープンスペース整備についても、令和3年秋頃の供用開始を目指し整備を進めている。また熊本駅白川口駅前広場整備についても、来年春には完成予定。
- ・中心市街地において、「災害に強い上質な都市空間の創造」、「誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創造」、「いきいきと働ける都市空間の創造」を目的とし、建替え時の公共貢献の度合いに応じて容積率を緩和する等の『まちなか再生プロジェクト』を実施。(運用開始R2.4～)
 - R2.7時点 認定実績4件
- ・都市機能集積や居住誘導を図るため、庁内の各種制度との連携や規制緩和について検討。
 - 社会福祉施設等の施設整備において、都市機能誘導区域内における補助採択基準の採点に関する基準引き上げ。(運用開始H29.4～)
 - 居住誘導区域内空き家等を活用した県外からの定住・移住者に対する中古住宅購入額支援(運用開始R2.7～)
 - 誘導施設の更なる立地促進を図るため、都市機能誘導区域内の幹線道路沿線において、都市計画用途地域を緩和。(検討中)
 - 居住促進を図るため、居住誘導区域内の第1種住居専用地域において建蔽率を緩和。(検討中)等
- ・中心市街地と地域拠点を結ぶ公共交通については、基幹公共交通である市電の延伸検討に加え、バス事業についても、利用者が減少傾向にある中、市民の重要な移動手段であるバス交通の経営基盤強化に向け、全国初の取組として、本年1月、バス事業者5社が共同経営準備室を設置し、会社間の垣根を越えて路線網の再編や利用促進策に取り組むこととなった。
- ・コロナウイルスによる影響 有り(理由:今後は防災視点の強化や行動様式の変化など考慮すべき新たな視点を加え、地域拠点の特性に応じた施策を検討。)

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

- ・R2年度中に、地域特性を踏まえた施策展開の方向性等の盛り込みや、防災指針の追加等、立地適正化計画の改定を行う。
- ・R2年度中に実施する各地域拠点の調査、分析を踏まえ、R3年度に施策の推進に向けた地域の理解促進、合意形成等を進める。
- ・R3年度から、市民会館前等の歩行環境向上に向けた社会実験の実施や、デザイン・利活用について検討を行う。
- ・R3年度から、附置義務条例の見直し等に取り組む(R4からの運用を目指す)

担当部署名:都市政策課 担当者名:松嶋 佑典

●評価点

施策集など具体的に決めてあり、方向性をはっきり決めて誰が見ても分かり易くなっている。そして施策の為の柔軟な支援や規制の緩和などを行っているなど結果が出ています。さらに、各意見会の意見を受け立地適正化計画の改正を行う予定もあり、ボトムアップでのしっかりとした計画を行なっている。

●課題

将来の必要性と、現状の必要性をはっきりと分けることが難しい。現状の熊本市の車社会に対して、将来の高齢化社会の目標であるコンパクトシティ・公共交通機関の充実など現在のニーズと異なることで、住居エリアが各地域に分散されている。各方向性で大きくな視点をもちつつしっかりとした時間軸を決め、柔軟に変更しながら計画を立てていくことが必要である。

●提言

多核連携都市を目指す為、都市機能誘導区域の道路の整備、公共交通の無償化など様々なインセンティブを現在から行う必要がある。

025.家庭や事業所での節水対策を強力に推進します。また、県や地下流水域市町村と連携して、水源涵養対策に取り組みます。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

地下水を共有する熊本地域11市町村及び熊本県で連携・協働して地下水保全対策を実施することにより、熊本市民の宝でもある良質で豊富な地下水を後世に確実に守り伝えることが期待される。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

- 平成30年度の市民1人1日あたりの生活用水使用量 221リットル
- 平成30年の江津湖湧水量 47万 m^3 /日

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- ・節水対策経費 4,600千円
- ・水源涵養林整備経費 40,600千円
- ・白川中流域かん養推進経費 56,750千円

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

○市民1人1日あたり生活用水使用量

節水市民運動など節水対策により、1人1日あたりの水使用量は、毎年着実に減少してきており、令和元年度の1人1日あたりの生活用水使用量は219リットルとなっている。事業所の節水対策については、熊本市地下水保全条例に基づき、戸建住宅や事業所の建設時に節水機器設置等による対策を指導している。また、(公財)くまもと地下水財団と連携しながら取り組んでいる。

○白川中流域水田湛水事業

白川中流域における水田湛水推進に関する協定(平成26年度～令和5年度)に基づき事業を実施した。

※R1地下水かん養量1,149万 m^3 =熊本市民74万人の約70日分の生活用水量

○水源かん養林整備事業

現在は第6次水源かん養林整備計画に基づき大津町、西原村、南阿蘇村と森林整備協定(平成26年度～令和5年度)を締結し森林整備を行っており、令和元年度までに約865haの森林整備をしている。

※R1地下水かん養量536万 m^3 =熊本市民74万人の約30日分の生活用水量

○江津湖の湧水量

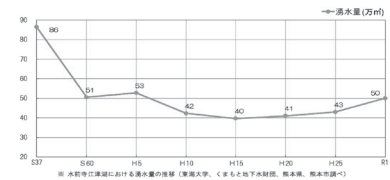
江津湖の湧水量は近年回復傾向であり、令和元年度の江津湖の湧水量は、50 m^3 /日であるが、昭和37年度の湧水量86 m^3 /日と比較するとおよそ半分の湧水量である。

コロナウイルスによる影響 無し(1人1日あたりの水使用量について、昨年度と比べて大差はない。)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1人1日あたりの生活用水使用量(ℓ)	254	246	245	244	242	241	237	237	235	231	229	227	224	223	221	220	221	219

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
湛水面積(ha)	441	445	48	359	405	383
地下水かん養量(万 m^3)	1,324	1,336	144	1,077	1,215	1,149

所在地	大津町	高森町	御船町	山都町	美里町	西原村	南阿蘇村	合計(ha)	R1年度指定かん養量(万 m^3)
整備面積	325.67	56.24	23.56	59.02	19.04	268.51	113.72	865.76	536



●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

令和6年度(2024年度)までの目標(熊本地域地下水総合保全管理計画・第3期行動計画及び第3次地下水保全プランで設定)

- ・市民1人1日あたりの生活用水使用量 210リットル
- ・地下水人工かん養量 年間2,300万 m^3 (湛水:1,710万 m^3 ,かん養林:590万 m^3)

担当部署名:水保全課 担当者名:大津山

●評価点

熊本市民参加型の節水市民運動など積極的に市民に対しての節水啓発活動を展開しており、市民の一人一日当たりの生活用水使用量が着実に減少傾向にある。

●課題

湛水事業に関してはかん養量が平成23年当時の70パーセントになるなど減少傾向にある。原因としては営農形態の変化就農者不足、また熊本地震により対象土地の組合員が減少していることが挙げられる。また、近年の水源かん養林の状況は生育不良や鳥獣被害等が一部見られるようになってきている。

●提言

各家庭での節水対策向上のために市とハウスメーカーが連携して今以上の雨水貯水タンクの設置告知やそれに伴う補助額を増額することを検討いただきたいです。

030.熊本地震の教訓を踏まえ、地域の貴重な文化財を守るための取り組みを支援します。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

・本市には、特別史跡熊本城跡や史跡池辺寺跡など多くの歴史的文化遺産がある。これら市民共有の歴史的文化遺産を調査するとともに、適正に保存・整備・活用していくことで、次の世代にふさわしい状態で継承していくことができる。また、市民の郷土への誇りと愛着を醸成し、まちづくりに生かすことができる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

市が所有する指定・登録文化財のうち通常公開を行っている文化財数 H29年度実績値:29件／基準値H27年度44件

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- ・「熊本城・文化財等災害復旧経費」 3,268,100千円
- ・「くまもと地域文化創生事業」(郷土文化財制度(下記※1)に関する予算)
 - 当初6,000千円→コロナの影響により9月補正後300千円(制度設計に係る経費)に減額
 - 減額した5,700千円(他都市調査・環境整備等に係る経費)は次年度以降に先送り

※1「郷土文化財制度」

熊本市内で、地域に慣れ親しまれ継承されてきた貴重な文化資源を熊本市郷土文化財として認定し、郷土の宝として検証することで、後世への継承を促進するとともに、まちづくりへ活用していくことを目的とする。文化財保護法、熊本県文化財保護条例、熊本市文化財保護条例による指定、登録、認定等を受けていないものが本制度の対象となる。

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- ・復旧文化財数
市が所有する指定・登録文化財のうち通常公開を行っている文化財数 2件完了(H29年度→R元年度31件)
(内訳)国重文 熊本城細川家舟屋形、国指定 熊本藩主細川家墓所(妙解寺跡)
- ・郷土文化財制度
郷土文化財制度に関し熊本市文化財保護委員会にて協議中。

コロナウイルスによる影響 有り(理由:下記のとおり)

- ・郷土文化財制度
本年度当初に事業見直しを行い、次年度以降に先送りできると判断したものについては事業実施を停止。9月議会で減額補正を行った。
- ・復旧文化財については、コロナウイルスによる影響はない。



●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

令和2年度中に児童生徒の1人1台タブレット端末等整備に伴い、個別の指導や学習に活かす。また、熊本市学力調査の分析と対策を学校経営案に掲載し、P D C Aの確立を図るとともに、授業改善に活かしていく。さらに、本年度3学期に学力テスト後、全校でタブレットを活用して個に応じたカリキュラムでの補充学習を必ず実施することで、基礎学力の向上を図る。

担当部署名:文化政策課、文化財課 担当者名:文化政策課 田島千花子、文化財課 北野伊織

●評価点

素晴らしい取り組みだと思います。熊本地震による影響で大きな被害を受けたしまった熊本城や熊本洋学校教師館ジェーンズ邸など、歴史的建造物の損壊は観光業界を始めとする熊本の経済全体に多大な影響を及ぼしているため文化財の保護にはこれからもご尽力していただきたい。「郷土文化財制度」という新たな取り組みも、文化財を大切に継承していきたいという思いが伝わる。

●課題

文化財の継承、新たな戦略でまちづくりを行う目的として制定された「郷土文化財制度」の今後の具体的な方向性やブランディングをどう行うかが課題。文化財の継承及びまちづくりを行う上で一番大事なのそこに関わる当事者たちになるので、行政と民間の共同参画意識を向上させる取り組みや仕組みの検討をどのように行っていくか、具体的に世論に示すことが必要ではないか。

●提言

現状、熊本市のHPを参照する限り文化財の情報更新には頻度のバラつきがあり、文化財を継承していく、また新たな制度を取り入れてまちづくりを行うという意気込みは感じられない。まずは、HPの情報更新、SNS発信など比較的手軽に行える事には力を入れていただき、その上で地域の若者達にも関心を深めていただくためにも文化財等を絡めた夜市やマルシェなどの集客が見込める開放型イベントなどを繰り返していくと、若い世代もより文化財に身近に接することができ地域の方達との交流も生まれるのではないかと。

042.熊本地震の教訓を活かして、地域の相互秩序を再確認し、住民同士で支え合い、協働して地域で暮らし続けることを目指し、これを強力に支援します。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

○地域の課題を自分のこととして捉えていただく機運を醸成し、暮らしにおける人と人とのつながりを強化することで、住民による「自助」及び地域のコミュニティを基礎とした「共助」を活性化させる。
○自助及び共助と行政の支援を一体的に行うことで、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会を目指す。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

各区役所に設置した「地域支え合いセンター」を中心に、被災者の見守りや保健福祉的な支援を行うとともに、地域コミュニティの形成支援を行ってきた

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○校区社会福祉協議会への支援に係る予算・・・928.6万円
○災害時要援護者支援の実施に係る予算・・・2,000万円

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

【令和元年度(2019年度)】

- ・「第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定。
- ・5つの校区社会福祉協議会とともに、「校区社協行動計画」を策定。
※校区社協行動計画の策定にあたっては、地域において住民座談会を実施し、地域における課題の整理や住民と一体となって解決策の検討を行った。

コロナウイルスによる影響 有り

理由:令和2年度においても校区社協行動計画に取り組む予定だが、新型コロナウイルス感染症感染拡大予防の観点から、住民座談会を開催することができていない。



●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画に沿って、各取組を着実に進めていく。

担当部署名:健康福祉政策課 担当者名:佐美三 知典

●評価点

平成28年度の熊本地震をきっかけに発足された「地域支え合いセンター」は、被災者と行政や専門機関とをつなぐ総合的な相談窓口として被災者に寄り添い、生活再建の後押しをされてきたことについては評価できる。

●課題

住民、団体、関係機関で福祉活動について考え参画すること目的として策定された「校区社協行動計画」ではあるが、自助共助の意識を高めるための話し合いの場を設ける目的として住民座談会を開催するのであれば、様々な年齢層の住民が集まらないと問題解決には繋がらない。校区社協行動計画の内容を理解していただくための広報活動を行う必要があるのではないか。
「地域支え合いセンター」は被災者と関係各所を繋ぐ架け橋として設立されてはいるが、熊本地震から4年が経過した現在の具体的な活動内容、被災者の支援や満足度などを調査して今後の活動指針を策定し、見直す時期にきているのではないか。

●提言

校区社協行動計画の内容は各校区の学校と連携して保護者の方々にもしっかりと認知していただき子供を抱える世代の人達にも参画していただけるよう認知活動を検討してみてもどうか。
地域支え合いセンターの活動内容は被災者にしか分からない部分もあり、それ以外の人達に活動内容の発信をしていく事もこれからの未曾有の災害に備えた「準備運動」にもなると思うので現状報告、情報発信に力を入れていく事も重要なのではないか。

075. 県全体の地域経済の活性化を図るために、熊本県、経済界、熊本大学と共同で作成した中心市街地の新たなビジョンに基づく取組を進め、その効果が市域全体に波及するよう取り組みます。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

中心市街地は、ヒト・モノ・カネ・情報の集積により、都市だけでなく、都市圏域や県全域に対して、次のような機能がある。

- ① 経済活動を推進する「エンジン」としての機能
- ② 人口流出を抑制し、人が集い交流する「ステージ」としての機能
- ③ 高次の都市機能が集積する「シンボル」としての機能

熊本都市圏をはじめとした県全域が抱える課題を克服するとともに、中心市街地が持つ「エンジン」「ステージ」「シンボル」としての機能を最大限に発揮し、市域はもちろん、県全域に波及させることで、今後、人口減少が進展する熊本を持続的に発展させていく。

●大西熊本市長就任時{平成30年(2018年)12月}の状況(数値で表せるものはその数値も)

平成30年(2018)1月、熊本商工会議所及び熊本経済同友会が、熊本地震からの創造的復興を見据え、2050年を目標に熊本市中心市街地のビジョンを描いた『熊本市中心市街地ランドデザイン2050』を発表。同年8月の熊本都市戦略会議において、ランドデザイン2050に掲げられた「課題」や「目指すべき姿を産学官のトップで共有するとともに、今後10年間に取り組むべき3つの戦略(観光・交流戦略/人材育成・定着戦略/都市基盤再生戦略)と10のプロジェクト、各々の役割を整理した。また、3つの戦略ごとにワーキンググループを設置することに合意した。

市長二期目就任時点(同年12月)においては、各戦略ワーキンググループのメンバーが決定し、取組の検討を開始したところであった。

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

昨年度の都市戦略会議において、中心市街地ランドデザインのうち、都市基盤再生戦略ワーキンググループより、「まちなか再生プロジェクト」の提案がなされ、合意されたことから、ここでは当該事業の予算額を記載する。

「まちなか再生プロジェクト」…老朽化した建物の建替えを促進し、耐震性、防火性を向上させ、また、空地を生み出すことで、災害時の避難・活動空間を確保し、まちの防災力向上を図るものさらに、防災力の向上のみでなく、賑わいの創出や景観向上などを応援することで、まちなかの魅力向上を図る。

令和2年度予算額…【中心市街地建替え促進事業】7,000千円(中心市街地における老朽建築物等の建替えを促進するため、一定規模の賑わい施設を建築する建替え等に係る一連の負担を軽減するもの)

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

令和元年度(2019年度)の都市戦略会議において、各ワーキンググループの1年間の検討状況を報告するとともに、上記「まちなか再生プロジェクト」について合意。

その中で、他WGとの横断的連携の必要性が浮上し議論が滞っているなど、様々な課題も見えてきたことから、新たな推進体制の構築に取り組むことについても合意。同年11月、新たに民間企業から専任専門の職員が参加する産学官連携の「地域活性化推進ワーキンググループ」を設置し、戦略横断的議論や専門的知識が必要な取組について検討している。

コロナウイルスによる影響 有り (理由:各WGの定期的な開催が難しい状況となっている。)

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

中心市街地ランドデザインは2050年のビジョンを描いたものであり、今後30年間をかけて中心市街地が抱える「課題」の解決や「目指すべき姿」の実現に向けて取り組んでいくこととなる。

現在、まずは10年間の取組むべき3つの戦略及び10のプロジェクトについて、3戦略ワーキンググループ及び地域活性化推進ワーキンググループにおいて継続的に検討を行っており、原則年一回開催する都市戦略会議に検討結果(取組)を報告し、産学官合意のもと、具体的事業に取り組んでいくこととしている。

ただし、今年度においては、コロナ禍及び県内の水害発生により、都市戦略会議の開催時期は未定である。

担当部署名:政策企画課 担当者名:魚住

●評価点

3つの戦略会議を基に10のプロジェクトを立ち上げるなど今後の展開を踏まえるにあたり整理されたビジョンとなっている。また、「まちなか再生プロジェクト」の事業がリノベーションという新しい観点から魅力あるまちづくりに繋がる可能性を感じられる。

●課題

まだ構想ベースの段階であり、また新型コロナウイルスの影響で具体的に事業として取り組む時期が不透明である。

●提言

学生や20代・30代の青年経済人を含め30年後の熊本の経済を実際に動かしていくであろう若者たちに各戦略会議のメンバーとして入ってもらい新しい角度からこの戦略会議を発展していく必要性もあるのではないかと。

また、市と民間の団体などが連携をしてより多くの若者や熊本市在住の留学生が交流できるイベントを開催しSNSを駆使して県外については国外に広くアピールすることができる若者の人口流出に歯止めがかかり、さらに魅力あるまちづくりに繋がっていくのではないかと。

076.アジア、欧米、国内などの地域の特別性に、観光客の関心分野(文化財、景観、歴史など)を調査し、ターゲットを明確化します。調査結果を基に、観光マーケティング戦略を策定します。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

人口減少社会における数少ない経済成長分野である観光産業の発展には、観光客のニーズを的確に捉え、具体的かつきめ細やかな施策展開が重要である。
多様化・個別化する観光客の志向や動向を詳細に調査・分析し、本市観光の実態把握や施策の方向性を明確化したうえで、データに基づいた観光戦略を展開することにより、市内宿泊者数の増加、及び観光消費額の向上を図る。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

平成30年(2018年)熊本市観光統計
・観光消費額 735億円
・宿泊客数 281万人(うち外国人23.5万人)

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

観光マーケティング戦略策定経費 25,000千円(令和2年度当初予算)
(内容)
・戦略策定に要する各種調査、データ分析経費
・「熊本市観光振興推進協議会」(附属機関)の開催、運営経費

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

・令和2年第1回定例会
令和2年度当初予算の計上(観光マーケティング戦略策定経費:25,000千円)
附属機関設置条例の一部改正(「熊本市観光振興推進協議会」(附属機関)の設置)
・令和2年第3回定例会
観光マーケティング戦略策定経費の減額補正(25,000千円→0千円)

・コロナウイルスによる影響 有り
(理由:令和2年度末までの戦略策定を目指していたが、国内外において観光客が大幅に減少しており、このような状況下で観光客へのアンケート調査やインバウンド客の志向情報などの戦略策定に必要な各種調査を実施したとしても、サンプル数不足や通常と異なる調査結果が生じることから、策定を延期とした。)

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

・新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、観光需要の回復期に合わせた各種調査や審議会の実施が必要であり、次年度以降に戦略を策定することとしている。

担当部署名:観光政策課 担当者名:石松、小川

●評価点

広く情報を集め、丁寧にその内容を精査し、熊本市の観光へ着実にかつダイレクトに成果を出すための戦略が練られていることは評価できる。また、新型コロナウイルス感染拡大の経緯を踏まえ、当初ついていた予算を減額補正し今期の予算を0円にした熊本市の姿勢も評価できる。

●課題

コロナウイルス感染拡大において、自粛や休業を余儀なくされた観光の醍醐味のひとつでもある食事や宿泊に携わる人々をとにかく守ること。
また同時に感染状況次第、つまりafterコロナでの戦略を考えるより、現状のwithコロナでも対応できる戦略を考えていくことも早急の課題と言える。

●提言

コロナ禍の中でクローズアップされているマイクロツーリズムやワーケーションを熊本市の特性にミックスできるようなことも検討するなど、国が推し進めスタートしたGo Toトラベル事業を熊本市としてしっかり検証することで、より洗練された熊本市独自の成長戦略を打ち出していくこと。多様化、個別化に加え熊本市だからこそと言えるオンリーワンな魅力を常に探求することでより効果的な成長戦略を期待している。

080. 地域交流や経済、観光の土台となる交通網整備の抜本的改革に着手し、都市交通を最適化する公共交通と自動車交通のベストミックスの構築に取り組みます。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

本市の移動交通手段は約2/3が自動車移動となっており、特に朝ピーク時には交通渋滞が恒常化しています。このため、これまで過度に自動車利用に依存してきた交通体系を、地域ごとの交通特性に応じて見直し、公共交通と自動車交通を効率的に組み合わせた利便性の高い交通体系を再構築することが、公共交通の維持・移動手段の確保や交通渋滞の解消につながります。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

- ① 公共交通利用者数 2018年:53,342人
- ② 事業中である幹線道路の整備進捗率(供用率) 2018年度:40%

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- ・熊本市道路整備計画予算:単独費 約0.3億円(令和元年度比+0.2億円)
ビックデータ等を活用した交通特性分析とその結果から有効となる新たな対策メニューの抽出の検討予算
- ・(国県道)街路整備経費:交付金 約4.5億円
幹線道路のうち、基幹公共交通軸の都市計画道路の整備予算

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

将来にわたり市民が暮らしやすい多核連携都市の実現に向け、地域拠点などにおける都市機能や人口密度を維持・確保するとともに、バス路線網の再編やパーク アンドライドなどを推進し、わかりやすく利便性の高い公共交通体系の確立するとともに、九州中央の交流拠点都市にふさわしい幹線道路や広域交通網を整備し、公共交通と自動車交通の最適な組み合わせの構築に向け検討を進めている状況です。

①公共交通利用者数 2018年:53,342人、2019年:53,216人

コロナウイルスによる影響 有り

(理由:R1年9月の大型商業施設の開業や「バス・電車無料の日」の効果で前年度を上回るペースで推移していたものの、R2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛等により、公共交通利用者が大幅に減少してしまっている。)

②事業中である幹線道路の整備進捗率(供用率) 2018年度:40%、2019年度47%

※基幹公共交通軸の都市計画道路((都)上熊本弓削線・(都)熊本駅城山線)を整備中。

コロナウイルスによる影響 無し

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

幹線道路の整備などの既存計画を推進するとともに、短期的な新たな一手をとって交差点改良などの対策に必要な箇所や手法について、R1年度に設立した熊本都市道路ネットワーク検討会で議論する予定です。

また、その中において、公共交通機能強化の視点も取り入れ、公共交通と自動車交通を効率的かつ利便性高く組み合わせた都市交通の最適化、いわゆる、「ベストミックス」について議論し、「誰もが移動しやすく暮らしやすい都市」の実現に取り組んでいきます。

担当部署名:交通政策課・道路整備課 担当者名:森崎・井之上

●評価点

大型施設開業に伴う料金の無料化については、普段市電やバスに馴染みのない利用者にも公共交通を利用していただく、知っていただく素晴らしい取り組みになったので評価できる。

●課題

新型コロナウイルスの流行により「密」を意識している市民が増えている中で公共交通機関を避ける動きも出ているため公共交通網強化ではなく、現状の公共交通機関の感染予防対策が最重要課題になるのではないか。短期的な一手として検討されてる交差点改良についても詳しく議論していただきたいが、この問題はスピード感が重要で公共交通機関の利用者が増えないと、また渋滞が緩和して中心地に行きやすくなると、落ち込んだ経済を再建していく事が時間が経つにつれて困難な状況に陥る恐れもある。(中心地に行かなくても生活が成り立ってしまうため)

●提言

国土交通省道路局の調べによると日本全国の渋滞による時間損失は1人当たり年間30時間、金銭的な損失は年間12兆円に上るといふことで、交通と経済が直結していることが明確化している。新型コロナウイルスの流行により密を避ける動きが強いため、渋滞緩和や公共交通機関の再編だけでなく、徒歩や自転車による移動に対する対策を強化していくのも一つの手法ではないか。

081.民間バス事業者の経営統合、環状路線の再設置を含むバス路線やダイヤの抜本的見直しなどを進め、バスと市電の関わりかたも含め国、県、事業者と協力しながら、次世代を見据えた公共交通の再編を行います。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

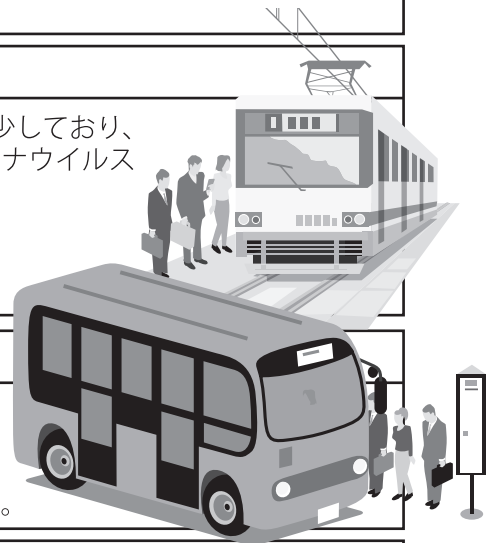
上記公共交通の再編を行い、公共交通の利便性が高まることは、利用者の増加や経営の安定化に繋がり、さらには、本市のまちづくりにも大きな効果をもたらすと考えられる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

公共交通利用者数は減少傾向が続いており、内訳をみると特にバス利用者が減少しており、鉄軌道は微増傾向にあった。(現在もこの傾向に大きな変化はない。ただし、コロナウイルスの影響で各公共交通機関共に利用者が減少している。)

市長就任時(H27年度実績)の各種数値

■公共交通利用者数:54,759千人/年度
(内訳)・バス利用者数:27,955千人/年度 ・鉄軌道利用者数:26,804千人/年度



●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

【令和2年度当初予算】

- ・事業名 :バス交通運行効率化関係経費
- ・予算額 :15,000千円
- ・主な内容:バス事業者が行う共同経営の実施に向けた検討等に対する助成など。

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

マニフェストに上記内容を盛り込み、二期目の就任後、平成31年1月からバス事業者トップの方々と将来のバス交通について意見を交わし、平成31年3月には県にも参画いただき「バス交通のあり方検討会」を設置し、利便性の高いバス路線網と運行体制などについて検討を重ねてきた。

そして令和2年1月に検討成果を公表し、国の独占禁止法特例法案成立を前提に、バス事業者5社が共同経営型の事業形態に移行し会社間の垣根を越えてバス路線網の再編や利用促進策に取り組んでいくことを確認した。令和2年4月には共同経営準備室が設置され、また、5月に成立した独占禁止法特例法が11月に施行されることとなるなど、共同経営に向け着実に進んでいる。

コロナウイルスによる影響 有り

(理由:共同経営計画(第1版)を年度末までに策定する予定であり、この予定に大きな影響は出ていないが、コロナウイルスの影響を受け、バス利用者の減少に伴い収益が減少し、バス事業者の経営環境が悪化している。)

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

共同経営準備室が、今年度末までに共同経営計画(第1版)を策定し、国へ認可申請する予定。本市としては、法施行後の速やかな共同経営事業の実現に向け、バス事業者や県と十分連携し取り組むとともに、財政支援や人的支援についても積極的に講じていく。

担当部署名:交通政策課 担当者名:牟田

●評価点

「公共交通グランドデザイン」を改定し公共交通と道路の取り組みを組み合わせ合わせたイメージを整理。このなかで今後の公共交通の利便性向上に向け、BRT(バス・ラビット・トランジット)やバス・市電の待合環境の向上という観点などを盛り込んでいる。

●課題

中心部から離れている熊本市民病院などへのアクセス性の向上。「バスきたくまさん」の周知や利用促進。

●提言

熊本市によるMaaSアプリの開発。そしてそのアプリと連動して市内の飲食店による割引サービスなどを行い、まずは若者から公共交通を利用するメリットを感じてもらう。
各バス会社と協議の上、熊本市民病院の敷地内に直接乗り込むことができるシャトルバスを市電の健軍町電停から運行する。

083. 熊本都市圏の渋滞解消のため、国道57号線東バイパスの部分立体化、国道3号線植木バイパスの早期全線開通、熊本都市圏の環状道路の整備、そして既存の概念に捉われない主要交差点の改良に取り組みます。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

本市は九州中央交流拠点都市であり、熊本都市圏のネットワーク機能が強化されることで交流機能の強化や活性化が期待されます。
加えて、道路交通渋滞の緩和により、市民生活や経済活動に必要な移動やアクセスの環境改善が期待されます。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

都市圏内外の広域的な交流の促進や中心市街地と周辺市町村間の放射型の交通需要に対応するため、走行性の高い2環状11放射の骨格幹線道路網を形成するための道路整備を行っている状況です。

その中で、熊本都市圏の環状道路について、国が国道3号植木バイパスおよび国道3号北バイパスを、市が熊本西環状道路を整備しております。

加えて、期成会を通じた国への要望活動や国道3号植木バイパスの改築工事に伴う用地の先行取得に取り組んでいます。

- ・事業中の主要幹線道路の整備率 令和元年度当初 事業進捗率 約40%
- ・国道3号植木バイパス:令和元年度当初 用地進捗率 約78% 事業進捗率 約53%
- ・国道3号北バイパス:令和元年度当初 用地進捗率 100% 事業進捗率 約98%
- ・熊本市の主要渋滞箇所数:180箇所

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

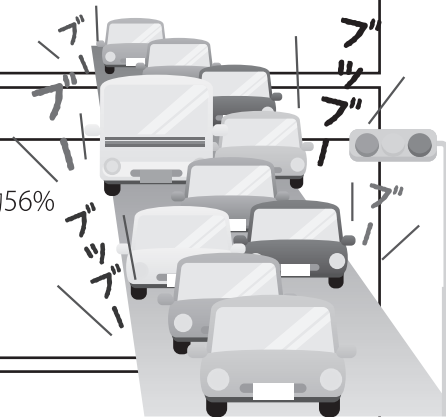
道路全体での予算は約188億円であり、そのうち、熊本環状道路の整備に約55.8億円充当しています。

- ・国直轄負担金 地方負担分 約10.7億円
- ・熊本西環状道路 通常補助事業 約45.1億円

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- ・事業中の主要幹線道路の整備率 令和2年度当初 事業進捗率 約47%
- ・国道3号植木バイパス:令和2年度当初 用地進捗率 約97% 事業進捗率 約56%
- ・国道3号北バイパス:令和2年度当初 用地進捗率 100% 事業進捗率 約99%
- ・熊本市の主要渋滞箇所:178箇所

コロナウイルスによる影響 無し



●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

幹線道路の整備など既存計画の推進に加えて、短期的に効果発現可能な交差点改良などの対策の手順や内容について、R1年度に設立した熊本都市道路ネットワーク検討会で議論する予定です。

担当部署名:道路整備課 担当者名:井之上 尚史

●評価点

熊本都市道路ネットワーク検討会を設立し、いろんな角度からの熊本の道路について議論・検討する場を設けることができた。その検討会の中で具体的に中心部から空港や熊本インターチェンジまでのアクセス時間を提示できている。
スマートインターチェンジの完成。

●課題

市内中心の平均時速16キロ、市内主要渋滞箇所178箇所など交通混雑が慢性化しており、高速道路や空港へのアクセスの悪さが長年の課題である。

●提言

今後も公共交通期間を含め効果的なベストミックスを探ることを継続していくためにも、熊本市と同様の事例(直線道路が少ない・空港やインターチェンジへのアクセスが不便)が起きている自治体との協働での話し合いの場も多く行うなど、他県ひいては他国の事例も広く検討することを続けて欲しい。

095. まちづくりセンター及び地域担当職員の体制と権限を更に強化し、地域主義の徹底を図ります。

熊本市からの回答

●その項目に期待される効果

- ・都市づくり、環境美化、防犯、防災などの様々な分野の住民からの要望、相談について、地域に身近な窓口として迅速な対応ができる。
- ・まちづくりセンターの広聴機能により、住民から収集した地域のニーズや課題等を区役所と本庁の連携により、適切に市政に反映できる。
- ・地域の実情等に応じて、地域活動の先進事例や各種補助金等の役立つ行政情報を提供できる。
- ・災害時の防災対応、高齢者の見守り活動、ごみステーション・公園の管理、地域清掃活動、健康づくり活動、世代間交流など、地域の魅力や特性を生かした住民主体のまちづくり活動を支援することで、地域コミュニティの活性化や「おたがいさま」の心で助け合える地域づくりに繋がる。

●大西熊本市長就任時の状況(数値で表せるものはその数値も)

- ・2017年度から17か所の出張所や公民館などを「まちづくりセンター」として再編し、まちづくり支援専任の地域担当職員を49名配置
- ・まちづくりセンターが住民から受けた要望、相談受付件数・・・2017年度:1,894件、2018年度:1,208件
- ・まちづくりセンターの活動件数・・・2017年度:17,229件、2018年度:15,845件
- ・地域活動(自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合・・・2017年度:40.6%、2018年度:41.2%

●令和2年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- ・2020年度当初予算額(まちづくり推進経費)・・・85,000千円(5区分)
15,000千円(文化市民局分)

【まちづくり推進経費について】

まちづくりセンターを含む区役所が主体となって、区民の参画と協働により、区のまちづくりビジョンに基づく地域の特性を生かした区のまちづくり推進事業を実施し、地域の活性化と区民としての意識の醸成を図り、区の魅力あるまちづくりを推進する経費。

●現在までの進捗状況(数値で表せるものはその数値も)

- ・地域担当職員の増員・・・49名⇒55名(令和元年度より)
- ・地域ニーズ反映の仕組みに基づく区・局協議件数・・・2018年度:22件、2019年度:10件
- ・熊本市区における総合行政の推進に関する規則の策定(平成31年4月1日策定)
- ・まちづくりセンターが住民から受けた要望、相談受付件数・・・2019年度:1,077件
- ・まちづくりセンターの活動件数・・・2019年度:13,276件
- ・地域活動(自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合・・・2019年度:42.3%

【地域ニーズ反映の仕組み】

まちづくりセンターなどの区役所が把握した、地域のニーズを区と本庁が協議し、市の施策に反映させる仕組み。

【熊本市区における総合行政の推進に関する規則について】

市民の要望が多様化する市政課題に的確かつ柔軟に対応し、行政区を単位として総合的に事務事業を推進するため、区・局の相互の役割を踏まえた連携のルールを定めたもの。(区:地域情報の積極的な収集、課題解決のための局への措置要望など、局:区への情報提供、区からの措置要望への対応など)

コロナウイルスによる影響 有り(理由:まちづくり推進経費で実施を予定していた一部の事業について先送りなどの対応を行った。外出等の自粛に伴い、地域担当職員による住民と対面した支援活動が十分にできない。)

●今後のスケジュール(いつまでに・何を・どのようにするのか)

- ・令和2年度中にまちづくりセンターのこれまでの活動の総括を行い、地域力の維持・向上などに必要となる支援策や強化策を検討していく。

担当部署名:地域政策課 担当者名:吉永

●評価点

まちづくりセンター及び地域担当職員の存在・役割が大西市長就任一周年目と比較しても市民に着実に浸透していることから地域活動における住民の参画意識は向上した。それによって住民主体でできる役割が増えるなどによりまちづくりセンターの活動件数減少にも影響し、まちづくりセンターとしての負担軽減にも繋がっている。

●課題

コロナ禍のなかで各校区の自治会活動の制限もあり、住民との協議の機会が減っている現状がある。自治会に関わる人たちの高齢化によりリモートなどでの話し合いが現状難しい。また、継続して行っていく事業におけるまちづくり推進費の充当に関しては前年の該当事業に割り当てられた費用が本当に適正であったかを地域の方々と共に検証する機会を設けていく必要がある。地域との結びつきがどの役職よりもより重要となる地域担当職員が、わずかな年数で異動になり地域の方々との関係性が希薄な状態が発生しやすい状態となる。

●提言

これからのまちづくりを形成する中で、「地域の特性」というものが偏った世代の方々の意見だけにならないように各区の大学や専門学校など若い世代の人たちの意見も確実に吸い上げられるような協議会のような話し合える場を定期的に設けることを検討いただきたい。また、それがただの協議に終わらないように若者が実際に参画していくような働きかけが望まれる。